

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

	平成17年度	平成16年度	増()減	
			額	率
歳入(収入済額)	4,763,548	4,741,028	22,519	0.5
歳出(支出済額)	4,620,923	4,626,237	5,314	0.1
差 引	142,624	114,790	27,833	24.2

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、特別区財政調整会計など18特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について見ると、表5(8ページ)のとおり、特別会計の合算額で、収入率98.5%(前年度比0.3ポイント減)、執行率98.2%(前年度比0.6ポイント減)となっている。会計別の執行状況は、次のとおりである。

ア 特別区財政調整会計(総務局所管)

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成17年度	860,228	860,227	860,227	0	0	0	100.0
平成16年度	808,092	808,091	808,091	0	0	0	100.0
比較額	52,136	52,136	52,136	0	0		
増()減率	6.5	6.5	6.5	-	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	860,228	860,227	0	0	100.0
平成16年度	808,092	808,091	0	0	100.0
比較額	52,136	52,136	0	0	
増()減率	6.5	6.5	-	-	

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

財源として、都が課税する固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税等の52%相当額(8,378億余円)など(8,602億余円)を一般会計から繰り入れ、特別区に対し、普通交付金・特別交付金として同額を支出している。

イ 地方消費税清算会計（主税局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	1,150,876	1,104,720	1,104,720	0	0	46,155	96.0
平成16年度	1,201,225	1,185,903	1,185,903	0	0	15,321	98.7
比較額	50,349	81,183	81,183	0	0		
増()減率	4.2	6.8	6.8	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	1,039,702	1,007,063	0	32,638	96.9
平成16年度	1,088,610	1,088,609	0	0	100.0
比較額	48,908	81,546	0	32,638	
増()減率	4.5	7.5	-	-	

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

国から払い込まれる清算前の地方消費税7,713億余円、各道府県から支払われる清算金2,360億余円等を合わせた1兆1,047億余円を収入し、各道府県に支払う清算金6,475億余円、一般会計への繰出金3,567億余円等を支出している。

ウ 小笠原諸島生活再建資金会計（総務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	365	684	600	0	84	235	164.4
平成16年度	199	640	550	0	89	351	276.4
比較額	166	44	49	0	5		
増()減率	83.4	6.9	8.9	-	5.6		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	365	34	0	331	9.3
平成16年度	199	8	0	190	4.0
比較額	166	25	0	140	
増()減率	83.4	312.5	-	73.7	

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた6億余円であり、商工業資金等の貸付けに要する経費として3,400万円を支出している。

エ 母子福祉貸付資金会計(福祉保健局所管)

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成17年度	4,689	10,061	5,060	13	4,988	371	107.9
平成16年度	4,533	7,542	5,544	5	1,993	1,011	122.3
比較額	156	2,518	484	7	2,995		
増()減率	3.4	33.4	8.7	140.0	250.3		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	4,689	4,002	0	686	85.3
平成16年度	4,533	3,933	0	599	86.8
比較額	156	69	0	86	
増()減率	3.4	1.8	-	14.4	

この会計は、母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、一般会計繰入金、都債(国庫からの借入金)等を合わせた50億余円であり、修学資金、就学支度資金等14種類の貸付けに要する経費として40億余円を支出している。

才 心身障害者扶養年金会計（福祉保健局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	4,348	4,195	4,176	0	18	171	96.0
平成16年度	4,171	4,080	4,060	0	19	110	97.3
比較額	177	114	115	0	1		
増()減率	4.2	2.8	2.8	-	5.3		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	4,348	4,159	0	188	95.7
平成16年度	4,171	4,051	0	119	97.1
比較額	177	108	0	68	
増()減率	4.2	2.7	-	57.1	

この会計は、保護者が死亡した場合等に心身障害者に年金を支給することを目的とする心身障害者扶養年金制度における、掛金及び年金等の給付に関する収支を経理するものである。

財源は、年金加入者の掛金、一般会計繰入金等を合わせた41億余円であり、年金の給付等に要する経費として41億余円を支出している。

力 中小企業設備導入等資金会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	8,110	9,631	8,616	0	1,014	506	106.2
平成16年度	9,180	10,740	9,702	0	1,037	522	105.7
比較額	1,070	1,109	1,086	0	23		
増()減率	11.7	10.3	11.2	-	2.2		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	8,110	5,617	0	2,492	69.3
平成16年度	9,180	6,345	0	2,834	69.1
比較額	1,070	728	0	341	
増()減率	11.7	11.5	-	12.0	

この会計は、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする、協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた86億余円であり、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく各種高度化資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として56億余円を支出している。

キ 農業改良資金助成会計（産業労働局所管）

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成17年度	140	262	257	0	5	117	183.6
平成16年度	140	246	239	1	5	99	170.7
比較額	0	16	17	1	0		
増()減率	0	6.5	7.1	100.0	0.0		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	140	88	0	51	62.9
平成16年度	140	78	0	61	55.7
比較額	0	10	0	10	
増()減率	0	12.8	-	16.4	

この会計は、農業者等に対して必要な資金を貸し付け、農業経営の安定と農業生産力の向上を図ることを目的とする、農業改良資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた2億57百余万円であり、就農支援資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として88百余万円を支出している。

ク 林業・木材産業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	52	98	89	0	8	37	171.2
平成16年度	51	87	75	0	11	24	147.1
比較額	1	11	14	0	3		
増()減率	2.0	12.6	18.7	-	27.3		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	52	19	0	32	36.5
平成16年度	51	0	0	50	0.0
比較額	1	19	0	18	
増()減率	2.0	-	-	36.0	

この会計は、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、新たな事業の開始、生産性や品質の向上、労働災害の防止、林業後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた89百余万円であり、林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費として19百余万円を支出している。

ケ 沿岸漁業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	48	69	69	0	0	21	143.8
平成16年度	48	78	78	0	0	30	162.5
比較額	0	9	9	0	0		
増()減率	0	11.5	11.5	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	48	44	0	3	91.7
平成16年度	48	39	0	8	81.3
比較額	0	4	0	4	
増()減率	0	10.3	-	50.0	

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた69百万円であり、経営等改善資金等の貸付けに要する経費として44百万円を支出している。

コと場会計(中央卸売市場所管)

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成17年度	6,400	5,857	5,857	0	0	542	91.5
平成16年度	7,469	7,048	7,048	0	0	420	94.4
比較額	1,069	1,190	1,190	0	0		
増()減率	14.3	16.9	16.9	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	6,400	5,857	0	542	91.5
平成16年度	7,469	7,048	0	420	94.4
比較額	1,069	1,190	0	121	
増()減率	14.3	16.9	-	28.8	

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と場事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金、と畜使用料、施設整備費に対する都債等を合わせた58億余円であり、と場事業の管理運営に要する人件費、芝浦と場施設の維持管理・と畜解体作業に要する経費、施設整備に対する都債の償還金等として同額を支出している。

サ 都営住宅等事業会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	169,342	154,940	150,939	363	3,637	18,402	89.1
平成16年度	182,022	163,928	159,706	591	3,630	22,315	87.7
比較額	12,680	8,987	8,766	227	7		
増()減率	7.0	5.5	5.5	38.4	0.2		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	169,342	149,895	3,477	15,970	88.5
平成16年度	182,022	158,087	11,365	12,569	86.9
比較額	12,680	8,192	7,888	3,400	
増()減率	7.0	5.2	69.4	27.1	

この会計は、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

財源は、住宅使用料、国庫支出金、一般会計繰入金、都債等を合わせた1,509億余円であり、都営住宅等の管理運営・公営住宅建設等に要する経費や公債費会計・都営住宅等保証金会計への繰出金等として1,498億余円を支出している。

シ 都営住宅等保証金会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	5,325	5,123	5,121	0	1	203	96.2
平成16年度	6,073	6,086	6,085	0	1	12	100.2
比較額	748	963	963	0	0		
増()減率	12.3	15.8	15.8	-	0.0		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	753	656	0	96	87.1
平成16年度	4,588	4,518	0	69	98.5
比較額	3,835	3,861	0	26	
増()減率	83.6	85.5	-	37.7	

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

財源は、保証金収入、前年度からの繰越金、都営住宅等事業会計繰入金等を合わせた51億余円であり、住宅退去者への保証金返還金及び都営住宅等事業会計繰出金（都営住宅団地環境整備に要する経費）として6億余円を支出している。

ス 都市開発資金会計（都市整備局所管）

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成17年度	5,287	4,256	4,256	0	0	1,030	80.5
平成16年度	6,916	5,891	5,891	0	0	1,024	85.2
比較額	1,629	1,635	1,635	0	0		
増()減率	23.6	27.8	27.8	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	5,287	4,256	0	1,030	80.5
平成16年度	6,916	5,891	0	1,024	85.2
比較額	1,629	1,635	0	6	
増()減率	23.6	27.8	-	0.6	

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

財源は、土地売払収入、一般会計からの繰入金（都市施設用地の買収に要した経費の借入金に係る償還のための元金・利子）等を合わせた42億余円であり、公債費会計繰出金（国への借入金の償還のための元金・利子）、一般会計への繰出金（先行取得した用地に係る売払代金等）等に要する

経費として同額を支出している。

セ 用地会計（財務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	131,477	131,516	131,516	0	0	38	100.0
平成16年度	125,808	124,315	124,315	0	0	1,492	98.8
比較額	5,669	7,200	7,200	0	0		
増()減率	4.5	5.8	5.8	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	131,477	123,662	665	7,149	94.1
平成16年度	125,808	120,953	649	4,205	96.1
比較額	5,669	2,709	15	2,943	
増()減率	4.5	2.2	2.3	70.0	

この会計は、事務事業の円滑な推進を図るために行う、公園、道路、河川等の用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

財源は、財産売払収入（事業局へ引き継いだ用地の引取経費及び償還金）都債等を合わせた1,315億余円であり、用地買収、都債の償還等に要する経費として1,236億余円を支出している。

ソ 公債費会計（財務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	2,404,134	2,395,343	2,395,343	0	0	8,790	99.6
平成16年度	2,362,117	2,352,420	2,352,420	0	0	9,697	99.6
比較額	42,016	42,922	42,922	0	0		
増()減率	1.8	1.8	1.8	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	2,404,134	2,395,343	0	8,790	99.6
平成16年度	2,362,117	2,352,420	0	9,697	99.6
比較額	42,016	42,922	0	906	
増()減率	1.8	1.8	-	9.3	

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために都債の発行・償還に係る収支を一括計上し、経理するものである。

財源は、各会計からの繰入金等2兆3,953億余円であり、各会計における都債の元利償還等に要する経費として同額を支出している。

タ 多摩ニュータウン事業会計(都市整備局所管)

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成17年度	14,855	24,137	24,107	0	30	9,252	162.3
平成16年度	15,917	19,219	19,169	0	49	3,252	120.4
比較額	1,062	4,917	4,937	0	19		
増()減率	6.7	25.6	25.8	-	38.8		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	10,977	9,931	0	1,045	90.5
平成16年度	15,917	14,409	0	1,507	90.5
比較額	4,940	4,478	0	461	
増()減率	31.0	31.1	-	30.6	

この会計は、多摩ニュータウン事業(宅地の販売等)に関する収支を経理するものである。

財源は、保留地等の財産売払収入、前年度からの繰越金等を合わせた241億余円であり、都債の償還に係る経費、宅地販売事業に係る経費等として99億余円を支出している。

チ 市街地再開発事業会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	32,977	32,706	31,828	0	877	1,149	96.5
平成16年度	40,933	39,734	38,910	0	823	2,022	95.1
比較額	7,955	7,028	7,082	0	53		
増()減率	19.4	17.7	18.2	-	6.4		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	32,977	31,828	0	1,149	96.5
平成16年度	40,933	38,717	192	2,022	94.6
比較額	7,955	6,889	192	873	
増()減率	19.4	17.8	100.0	43.2	

この会計は、既成市街地を再開発し、生活環境の改善と都市の防災機能の強化を図り、併せて土地の高度利用を促すための市街地再開発事業に関する収支を経理するものである。

財源は、市街地再開発事業に充当する一般会計繰入金、不動産売払収入（特定施設建築物の敷地及び保留床の分譲代金収入）等を合わせた318億余円であり、都債の償還に要する経費、白鬚西地区、亀戸・大島・小松川地区の市街地再開発事業費等として同額を支出している。

ツ 臨海都市基盤整備事業会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成17年度	39,708	30,758	30,758	0	0	8,949	77.5
平成16年度	21,704	13,233	13,233	0	0	8,471	61.0
比較額	18,003	17,525	17,525	0	0		
増()減率	82.9	132.4	132.4	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17年度	25,514	18,235	580	6,698	71.5
平成16年度	21,704	13,032	2,041	6,630	60.0
比較額	3,809	5,203	1,461	67	
増()減率	17.5	39.9	71.6	1.0	

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

財源は、区画整理事業による不動産売払収入、臨海地域開発事業会計からの繰入金、都債等を合わせた307億余円であり、臨海都市基盤整備事業に要する経費等として182億余円を支出している。

3 資金収支状況

平成17年度における各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表8のとおり、収入総額10兆8,995億余円に対し、支出総額は10兆6,707億余円で、差引き、2,288億余円(一般会計861億余円、特別会計1,426億余円)の収入超過となっている。

資金収支状況について見ると、

4月と5月は、都税収入が少ない一方、中小企業制度融資等の貸付け及び各種義務的経費の支出が集中し、収支は赤字となり、前年度の一般会計等の繰越残高及び基金からの繰替運用により補てんしている。6月に入り3月決算法人の法人二税の収入があり、累計収支は黒字に転じた。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分収入及び国から地方消費税の納付があり、資金が増加した。8月は、大きな都税収入がないなか、利子割交付金、自動車取得税交付金などを区市町村に交付したことから、単月では大幅な支出超過となった。9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったため、収支は改善した。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があり資金が増加したが、11月には工事代金など、各種の支出が増加したことにより単月では支出超過となっている。12月は、私学助成金及び期末手当等により支出は増加したが、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があり、収支は単月で黒字となっている。

1月は、固定資産税・都市計画税の第3期分の収入があり単月では黒字となっている。2月は税収が少なく、単月では支出超過となっている。3月は、年度末を控えて支出は大幅に増加したが、法人二税、固定資産税・都市計画税第4期分、国庫支出金、各種貸付金の返還等の収入があり、単月で黒字となっている。

以上のとおり、単月においては収入・支出超過が見られ、4月と5月は累計収支が赤字となったものの、6月以降の累計収支については黒字となっている。

歳計現金の利子収入について見ると、前年度に比較して平均預託残高の増加と運用利回りの上昇により、表9のとおり、前年度の1億179万余円から1億9,090万余円(一般会計1億9,052万余円、特別会計38万余円)と増加している。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は、30万余円で前年度の226万余円と比べると195万余円の減となっている。なお、金融機関からの一時借入はなかった。

平成 17 年度 出納長 所属 各会計

(表 8)

区 分	平成 17 年 4 月	5	6	7	8	9	10
収 入	504,162	501,481	1,620,433	926,524	480,910	868,339	668,212
一般会計	191,358	204,553	1,280,175	557,366	201,084	542,969	375,933
特別会計	312,804	296,928	340,258	369,158	279,826	325,370	292,279
支 出	584,884	811,482	663,819	471,684	820,968	910,855	478,126
一般会計	322,071	432,685	446,041	313,296	340,037	493,189	296,250
特別会計	262,813	378,797	217,778	158,388	480,931	417,666	181,876
収支差引	80,722	310,001	956,614	454,840	340,058	42,516	190,086
累計収支差引 (A)	80,722	390,723	565,891	1,020,731	680,673	638,157	828,243
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	250,000	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	80,722	140,723	565,891	1,020,731	680,673	638,157	828,243
前年度・翌年度 資金残高 (G)	603,983	153,981	0	0	0	0	0
資金残高 (F+G)	523,262	13,258	565,891	1,020,731	680,673	638,157	828,243

(注) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

1 1	1 2	平成18年 1 月	2	3	4	5	計
568,448	1,096,311	652,070	533,942	1,797,662	237,129	443,906	10,899,529
202,128	784,096	376,040	212,155	968,367	190,043	49,714	6,135,981
366,320	312,215	276,030	321,787	829,295	47,086	394,192	4,763,548
636,858	909,021	496,099	815,100	1,797,032	298,313	976,480	10,670,721
304,748	607,088	265,572	350,058	943,072	283,986	651,704	6,049,797
332,110	301,933	230,527	465,042	853,960	14,327	324,776	4,620,924
68,410	187,290	155,971	281,158	630	61,184	532,574	228,808
759,833	947,123	1,103,094	821,936	822,566	761,382	228,808	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	228,808	—
759,833	947,123	1,103,094	821,936	822,566	761,382	0	—
0	0	0	0	0	95,643	121,176	—
759,833	947,123	1,103,094	821,936	822,566	665,739	10,351	—

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
利 子 収 入	309,547	102,697	20,261	101,795	190,901
一 般 会 計	298,307	99,351	19,815	101,069	190,520
特 別 会 計	11,240	3,345	445	726	380
一時借入金等支払利子 (一般会計)	665	934	1,288	2,261	308

(注) 一時借入金等支払利子は、基金等からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

所有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末(平成18.3.31)現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

(表10) 公有財産

分類	区分	平成17年度末現在高	平成16年度末現在高	増()減
土地及び建物	土地	89,334,582.25 m ²	87,856,494.71 m ²	1,478,087.54 m ²
	建物	27,136,118.15 m ²	27,382,205.94 m ²	246,087.79 m ²
山林	所有	7,663,253.85 m ²	7,663,253.85 m ²	0.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	170,305.88 m ³	170,113.64 m ³	192.24 m ³
	分収	16,313,183.78 m ²	16,305,983.78 m ²	7,200.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	250,217.20 m ³	248,584.00 m ³	1,633.20 m ³
動産	船舶	33 隻	33 隻	0 隻
		5,484.82 総トン	5,484.82 総トン	0 総トン
	浮標	72 個	72 個	0 個
	浮棧橋	594 個	594 個	0 個
	浮ドック	1 個	1 個	0 個
	航空機	14 機	13 機	1 機
物権	地上権	21,485,641.02 m ²	21,478,404.98 m ²	7,236.04 m ²
	地役権	162.60 m ²	162.60 m ²	0.00 m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0.00 m ²
	計	35,553,003.62 m ²	35,545,767.58 m ²	7,236.04 m ²
無体財産権	特許権	73 件	71 件	2 件
	著作権	226 件	202 件	24 件
	商標権	50 件	51 件	1 件
	意匠権	1 件	1 件	0 件
	育成者権	1 件	1 件	0 件
	その他これらに準ずる権利	81 件	77 件	4 件
	計	432 件	403 件	29 件
有価証券	株券	275,844,944,880 円	270,969,326,880 円	4,875,618,000 円
出資による権利	出資金及び出えん金	340,808,528,403 円	282,264,258,985 円	58,544,269,418 円
不動産の信託 の受益権	賃貸型土地信託	3 件	3 件	0 件
	賃貸及び分譲型土地信託	1 件	1 件	0 件
	計	4 件	4 件	0 件

(注) 1 物権の地上権には、山林の分収が含まれており、分収は再掲である。

2 船舶は総トン数20トン以上のものである。

主 な 増 減 説 明

- ・土地の増加は、主に、公立大学法人首都大学東京に出資（46万3,041.23m²）したことにより減少したものの、小笠原国立公園敷地（87万4,422.96m²）の土地贈与によるもの及び中央防波堤外側その1埋立地（90万8,200.02m²）をしゅん功したことによるもの
- ・建物の減少は、主に、公立大学法人首都大学東京に出資（18万8,309.08m²）したことによるもの
- ・有価証券（株券）の増加は、主に、東京ファッションタウン株式会社が減資（42億5,000万円）したものの、首都高速道路株式会社の株式（72億1,561万8,000円）を取得したことによるもの
- ・出資による権利の増加は、主に、公立大学法人首都大学東京への都立大学敷地等の出資（149億7,632万余円）をしたことによるものである。

（表11）物 品

平成17年度末現在高	平成16年度末残高	増（ ）減
36,345 点	41,724 点	5,379 点

（注）1 取得価格100万円以上のものである。

2 総トン数20トン未満の船舶を含む。

主 な 増 減 説 明

- ・物品の減少は、主に、公立大学法人首都大学東京への無償譲渡（3,917点）によるものである。

（表12）債 権

平成17年度末現在高	平成16年度末残高	増（ ）減
1,786,506,928,009 円	1,698,167,260,484 円	88,339,667,525 円

主 な 増 減 説 明

- ・債権の増加は、主に、制度融資貸付金（852億3,800万円）の貸付けによるものである。

(表13) 基金

平成17年度末現在高	平成16年度末残高	増()減
956,616,485,830 円	806,868,835,740 円	149,747,650,090 円

主 な 増 減 説 明

- ・基金の増加は、主に、財政調整基金(1,298億6,042万余円)の積立てによるものである。

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び18特別会計を所管する22局について、平成18年7月21日から同年8月4日までを实地審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については以下のとおりである。